

北海道立女性相談援助センター告示第4号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和6年2月27日

北海道立女性相談援助センター所長 竹本 優佳子

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和5年度において道が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（2）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

（1）契約

令和6年2月27日に一般競争入札の公告を行う令和6年度配偶者等からの暴力被害者電話相談事業委託業務

（2）資格

令和6年度配偶者等からの暴力被害者電話相談事業委託業務に関する資格（以下「資格」という。）

（3）役務等の種類

配偶者等からの暴力被害者に係る夜間、休日における電話相談業務

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

（1）地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

（2）地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（3）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（4）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（5）暴力団関係事業者等でないこと。

（6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 消費税及び地方消費税

（7）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 北海道内に本店を有し、かつ、本店が札幌市以外の場合は、札幌市内に支店又は営業所等を有すること。
- (9) 資格審査の申請をする日の属する営業年度の直前の2営業年度の間において、配偶者等からの暴力被害者に係る相談業務を行っていること。
- (10) 資格審査の申請をする日の直前2年間に国又は地方公共団体と相談業務に係る契約を締結し、履行した者であること。
- (11) 次のいずれかの要件を満たす相談員を複数配置していること。
- ア 社会福祉主事、社会福祉士、保健師又は精神保健福祉士の資格を有する者
 - イ 大学又は短期大学等で、精神保健福祉、心理、教育等の分野を履修した者で、かつ、相談業務に3年以上従事した経験を有する者
 - ウ カウンセリング養成団体等における研修を終了し、相談業務に5年以上従事した経験を有する者
- (12) 相談業務で取り扱う個人情報の保護に関し、次の方策を講じていること。
- ア 内部規程の作成（就業規則等で規定している場合を含む。）
 - イ 相談員への教育及び研修の実施

3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会が次のいずれかに該当するときは、2の（9）に掲げる資格要件は、適用しない。

また、（1）に該当する場合は、2の（10）に掲げる資格要件にあつては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

- (1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。
- (2) 企業組合及び協業組合にあつては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和6年2月27日（火）から令和6年3月7日（木）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道立女性相談援助センターのホームページ (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/jsc/index.html>) においてダウンロードすることができる。

(3) 申請の方法

資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

5 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

7 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失う。

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道立女性相談援助センター総務課

(2) 所在地 郵便番号063-0033 札幌市西区西野3条9丁目12番36号

(3) 電話番号 011-661-3099

